

【国内の PL 関連情報】

製品安全協会が脚立からの転落事故防止に向けた新基準を公表

(2007年3月9日 NHKニュース)

作業中の転落などで死傷事故が相次いでいる脚立について、製品安全協会は、新しい安全基準をまとめた。脚立最上段の天板に赤く目立つように「危険」の表示をすることなどの措置を求めている。

脚立による転落事故は、この6年間で30件発生し、5人が死亡している。そのうち、本来乗ってはいけない最上段の天板の上に乗って作業をしている際に、バランスを崩して転倒する事故が目立っている。

ここがポイント



脚立に関しては、取扱説明書などで使用者が天板に乗ることを禁じているため、メーカーの側からすれば、天板からの落下事故は「消費者の異常使用」となりますが、実際には使用者が指示警告を守っているとはいえない状況です。

このように、多くの使用者が指示警告に従わずに、事故が継続的に多発する状況下においては、メーカーとしては、指示警告の強化に止まることなく、設計上の安全対策の検討も行う必要があるといえます。しかし、現実には、平らな天板を備えた脚立の基本構造が広く一般に定着していることもあり、設計面での安全策強化は難しいと思われます。

こうした現状を勘案の上、企業としては、取扱説明書や製品本体での注意表示にとどまることなく、自社・業界団体のホームページや広報誌等を通じての注意喚起など、各種の手法・媒体を組み合わせつつ、ユーザー教育の徹底に努めていくことが求められます。

電気シェーバーからの発火が813件発生／製品の回収は進まず

(2007年3月12日 東京新聞)

電気シェーバーの充電器の欠陥により、2000年から813件のボヤ・火災が発生していることがわかった。メーカーは2000年6月からこの充電器の回収を進めているが、約13万台の販売実績に対して、1.7万台がまだ回収されておらず、回収開始から5年経過した2005年5月以降も59件の発火事故が起きている。

ここがポイント



本件リコールに関しては、メーカーが再三にわたり社告を行い、ホームペー

ジや新聞発表も繰り返すなど回収に努めており、経済産業省や消防機関等でも度々周知徹底を図っていますが、依然として未回収品による事故が続いています。ちなみに、回収率としてはここ数年は約 85%のまま推移している状態です。

当該充電器には、トランスのコイルショートでヒューズが切れるときに、ヒューズ周辺の樹脂が炭化し、電流が流れ続けるために過熱してしまうとの不具合があることが明らかになっています。過熱の最初のきっかけとなるコイルのショート自体が、充電器の繰り返し使用により促進されてしまうストレス劣化型の不良であるため、時間の経過とともに、市場に残存する使用中の未回収品の不良発生確率が上昇し、結果として回収が進んでも事故件数は増加し続ける格好となっています。

本件のように、未回収製品に残存するリスクが依然として大きい状態にある場合、メーカーとしては、引き続き回収に向けた努力を継続していくことが大切です。危険情報の継続的な提供に努めるのはもちろんのこと、市場における認知度調査を行った上で、情報提供の内容、手段、頻度を再検討するなど、より有効な追加措置を講じていくことが求められます。

消費者関連専門家会議が企業のリコール対策に関する調査結果を公表

(2007年3月15日 産経新聞)

社団法人消費者関連専門家会議(通称ACAP:昭和55年に創設された消費者問題に関する専門組織で、企業の消費者対応部門の関係者により運営)が、リコール対策に関する企業向けのアンケート調査を実施し、このほど調査結果を公表した(回答数:252社)。

回答結果の概要は以下の通りである。

- 過去1年間にリコールを実施した企業は33%であり、そのうち最も多かった製品分類は「食品・飲料」(36%)であった。
- リコールを実施した理由としては、「法令違反」が18%でトップ。以下、「発煙・発火・爆発の恐れ」「健康被害の恐れ」(ともに15%)と続いた。
- リコールに関する何らかの判断基準を定めているとする企業は78%であった。

また、リコール実施に関する問題点等について自由回答を求めたところ、「個人情報保護の観点から顧客情報が入手しにくい」「社告を出したものの反応がなく、回収が進まない」「終結宣言ができない」などの声が寄せられた。

ここがポイント



今回の調査では、3社のうち1社が過去1年間にリコールを実施してい



ることが明らかとなっており、製品を扱う企業にとって、リコールの実施は今や珍しいことではなくなっているといえます。

本調査では、リコールに関する何らかの判断基準を定めているとする企業が約 8 割にものぼっていますが、このうち基準を明文化していると回答した企業は 5 割を切っていることから、実効性の点では疑問が残ります。また、リコール実施理由のうちの「法令違反」に関しては、具体的な安全基準が定められていればリコール要否の判断は比較的容易ですが、「発煙・発火の恐れ」、「健康被害の恐れ」などについては判断が困難なケースも多く、予想される事故の発生頻度・規模を考慮に入れた慎重かつ合理性のある検討が要求されます。

企業としては、「リコール判断基準の合理性・客観性が確保されているか」、「リコール実施の際、的確な手順に基づく迅速な対応が可能か」、「リコールに関連する基準・ルールが明文化され、社内で周知されているか」、などの観点で、自社の現状をチェックしておく必要があります。

【海外の PL 関連情報】

EUが越境型集団訴訟制度の創設を提唱

EU(欧州連合)の消費者問題担当コミッショナーであるクネバ氏は3月13日、「新消費者戦略2007-2013」を発表し、その中で、EU域内に越境型集団訴訟にかかわる法整備を進める意向であることを明らかにした。

「新消費者戦略2007-2013」では、EU単一市場における商業上の信用・信頼強化を通じた商業活動の活性化を目的に、2013年までに20以上の法律及び指令を発布することとしている。これが実現すれば、消費者は国境を越えて、最善の価格・品質での商品やサービスの提供を自由に受けられることになるが、その前提として、消費者が商品やサービスの提供で不利益を被った場合の救済策強化が必要であり、具体的にはEU域内における越境型集団訴訟制度の構想が打ち出されている。

同構想によれば、本制度は米国のクラスアクション制度を参考にしたもので、損害を被った各国の消費者が、国境を越えて消費者団体の下に集結し、1国の裁判所へ損害賠償請求訴訟を提起することが可能となる。一方で、現行の米国クラスアクション制度は、懲罰賠償やオプトアウト(原則としてクラスアクションの対象となる個人全員が原告となり、本人の申告がある場合に原告から外す方式)などを伴う点で弊害があるとして、EU独自の制度を指向するとしている。

今回打ち出された越境型集団訴訟制度の構想に対し、欧州産業界は強い懸念を表明する一方、米国のクラスアクションを経験している一部の欧州弁護士事務所は、「米国クラスアクションへの対応手法が生かせる」として歓迎している。

ここがポイント

EUでは、現在も加盟 27 カ国のうちのいくつかで独自の集団訴訟制度を有していますが、一般に消費者が欠陥製品や不適切なサービスによって損害を被っても、コスト面などで訴訟を思い留まる傾向があるとの指摘がなされています。今回の越境型集団訴訟構想は、こうした指摘も背景として、「商業上の信用・信頼強化を通じた商業活動の活性化」の観点で打ち出されたものです。

現行の米国クラスアクション制度に対しては、EU内の関係者、専門家の間でも批判的な見解が強く、クネバ氏自身も同制度を踏襲することはないと明言しています。しかしながら、越境型集団訴訟構想が実現すれば、米国クラスアクション同様、訴訟コストを理由として提訴を断念するケースが減少すると思われるため、被告企業に対する損害賠償請求額が今よりも膨らむことは必至であり、企業にとっては脅威であるといえます。

裁判管轄の問題等もあり、詳細な制度設計については今後更なる議論が必要になると思われますが、今年 1 月にコミッショナーに就任したクネバ氏は消費者保護に熱心な人物として知られており、本制度の確立にも意欲的であるため、企業としては引き続き本制度の論議の行方を注視していくことが求められます。

医薬品にかかわるPL訴訟で被告メーカーが勝訴

PPA(塩酸フェニルプロパノールアミン)を含む医薬品を服用した女性2人が、副作用により脳出血を起こし、重度の後遺症を負ったとして、当該医薬品を製造したメーカーを相手取り損害賠償を求めてカリフォルニア州地裁に訴訟を提起した。

1970年代当時、PPAは咳止めなどに有効な成分として、これを含有する医薬品について比較的容易にFDAの承認を得ることができたが、その後の試験結果や疫学調査などを経て、2000年11月にFDA(米国食品医薬品局)は「PPAには血圧上昇の副作用によって脳出血のリスクを高める恐れがあり、PPAを含有する医薬品をOTC薬(医師の処方箋なしに薬局で買える薬:Over-The-Counterの略)とし

で“安全で効果がある”とは認められない」との判断を下した。メーカーは即座に全てのPPAを含有した医薬品を市場から引き揚げ、その後FDAは、PPAを含有する全ての医薬品の承認を取り消している。

第一審の陪審は、「本製品は販売当時のFDAの基準に合致しており、危険性が明らかになった際には被告メーカーはFDAの指示に従い速やかに製品の回収を行っている」として、設計上の欠陥を否定し、被告勝訴の評決を下した。原告はこれを不服として控訴した。

控訴審で原告は、「FDAが定める安全基準はメーカーが守るべき最低限のレベルを提示しているにすぎず、これを遵守したからといって、製品欠陥に起因する賠償責任を免除されるものではない。一審において裁判所は、当時のFDA基準に合致していたとする被告の主張立証を、陪審審理の際の証拠として採用を認めているが、陪審員に予断を与えるものであり不当である」などと主張した。

これに対し、カリフォルニア州控訴審裁判所は、

- ・ 一般に法的な規制・基準の遵守自体は、それがメーカーの賠償責任を免除するものではないが、当該規制に準拠していたことを根拠とした抗弁の余地はある。
- ・ FDAは、医薬品の安全性と有効性を保証することにより国民の健康を守ることを目的とした法律上の規制当局であり、FDAが示す判断については、その製品が“安全であるか否か”に関する、規制当局としての明白な見解とみなされるため、賠償責任を問う上で十分に考慮されるべきものである

として、第一審の被告側の証拠採用を妥当と判断し、一審評決を支持した。

ここがポイント



本事例は、規制当局が定めていた製品の安全性に関する規制や基準に従っていた被告メーカーにとって、「その基準の遵守が、設計上の欠陥を否定するための抗弁となりうるか」が争点となりましたが、裁判所は証拠としての妥当性を認め、メーカーに賠償責任なしとした一審評決を支持する判断を下したものです。

裁判所のコメントにもあるように必ずしも「規制の遵守＝欠陥の不存在」と認定されるわけではありませんが、「規制当局の基準に準拠していることは、被告の責任を問う上で十分に考慮されるべき」とする裁判所の見解は、企業にとって評価に値するといえます。ただし本件に関しては、①本件訴訟の対象となった製品は医薬品であり、行政による安全規制が商品設計に強く影響していること、②あくまで被告側の抗弁とすることが認められたに過ぎず、陪審審理の結果によっては、異なる評決が出される可能性もありえたこと、等の事情が存在している点に留意する必要があります。

一般にPLPの観点からは、自社製品の安全性に関する法令・基準等を遵守するにとどまることなく、これをミニмумラインとして、安全性設定レベルの自立的・主体的な上乘せ検討を行うことが求められますが、同時に、こうした検討プロセスを経ることが、PL訴訟の際において自社製品の欠陥を否定する有効な抗弁にもなりえるといえます。

■ 株式会社インターリスク総研は、三井住友海上グループに属する、リスクマネジメントについての調査研究及びコンサルティングに関する我が国最大規模の専門会社です。

PL リスクに関しても勉強会・セミナーへの講師派遣、取扱説明書・警告ラベル診断、個別製品リスク診断、社内体制構築支援コンサルティング、文書管理マニュアル診断等、幅広いメニューをご用意して、企業の皆さまのリスクマネジメントの推進をお手伝いしております。これらのPL 関連コンサルティングに関するお問い合わせ・お申し込み等は、インターリスク総研 コンサルティング第1部（TEL.03-3259-4283）またはお近くの三井住友海上営業社員までお気軽にお問い合わせ下さい。

本レポートはマスコミ報道など公開されている情報に基づいて作成しております。
また、本レポートは、読者の方々に対して企業のPL対策に役立てていただくことを目的としたものであり、事案そのものに対する批評その他を意図しているものではありません。

不許複製／Copyright 2007 by InterRisk Research Institute & Consulting, Inc.

本資料の全部または一部の複写・転写等に関しましては、お手数ながら
(株)インターリスク総研（03-3259-4283）まで事前にご照会下さい。

〈お問い合わせはこちらまで〉